

海外経済情勢

概観

1、2月とやや停滞ぎみにうかがわれた米国景気も、その後3月から4月にかけて判明した指標からみる限り、再び上昇歩調に転じたようである。3月の鉱工業生産の続伸、小売り、とくに自動車売上げの増大などが、主たる好転要因に数えられようが、鉄鋼労使交渉の円満解決、さらにはこれに続く鉄鋼価格引上げ撤回なども、景気の持続的発展という点からみて大きな好材料であったと思われる。

もとより今後やや長期的な景気見通しということになると問題は多い。最近発表された本年第1四半期のGNPは5,490億ドルと政府の見通し5,535億ドルを大きく下回った。政府としてはあらためて本年見通しについて検討中と伝えられるが、さきに経済教書などでうたわれた本年のGNP 5,700億ドルの線がうちに修正されることは必至と思われる。

こうした情勢のもとにおいて、政府は3月末約6億ドルの公共支出権限の追加を議会に要請した。景気対策として当然の措置とみられるが、このような動きがすでに均衡達成が危ぶまれている1963年度財政収支の赤字要因を大きくしていくことは必至であろう。

一方西欧諸国の経済動向は、引き続き国により明暗区々の様相を呈している。このうち英国では、昨年来の調整過程を一応乗り切り、今後は拡大への段階にはいったとみられるものの、輸出伸長を第一義的な目標と考える政府としては引き続

き内需の調整に慎重な態度で臨もうとしている。一方「奇蹟は終わった」といわれる西ドイツにおいては、コスト・インフレや輸出力低下の傾向に対処するため、政府としてはようやく経済に対する干渉的態度を強めつつあることが注目される。他方フランス、イタリアは依然順調な拡大を謳歌しているが、欧州全体としてみれば、北欧やスイス経済などの伸び悩みもあり、本年の見通しについては依然問題が多い。

この間ロンドンの金相場は依然低位安定を続け、他方ドル、ポンドなど国際通貨の為替市況もきわめて好調が続けている。反面スイス・フランやカナダ・ドルなどが軟調で、これら諸国の当局は自国通貨安定のための防衛買いに乗り出している。最近の国際為替市場の特色を物語る動きであろう。

一方共産圏についてみれば、中共では4月、2年ぶりに人民代表大会を開き、一昨秋ごろから事実上すでに実施してきた重農政策への転換（優先順位は農業、軽工業、重工業の順）と急進政策の中止をあらためて大々的に確認した。今回の発表でとくに注目されるのは、言論の自由化運動を復活させ、旧資本家への利子支払期間を延長し、共産党以外の諸政党との協調をはかるなど知識階級、旧資本家、諸政党との融和、団結の方針を明らかにした点である。また漸進政策への転換を確認したことは、対ソ譲歩、緊張関係の緩和にも通ずるものとみられている。さらに今回の大会では、本年度の経済計画や予算などの重要案件の決定すら行なわれなかった。これは秘密会議方式とともに異例のことであり、その窮境がうかがわれるが、過去における調整の結果、中共の発表のよ

うに、一応最悪事態の山は越えつつあるものとみられる。

中共の危機的な不振とは全くその程度を異にするが、農業の不振はソ連、東欧諸国とても同様で、その主因は中共と同じく、重工業優先政策にあり、これに対する自省が行なわれつつあるが、農業面では3月の党大会においては牧草輪作方式から集約農法への転換、農業指導機構の充実などの重要方針が決定された。それがどれほどの効果をもたらすかは、7ヵ年計画の成否を左右するだけに注目されるところである。

国際金プール機構の

設立問題

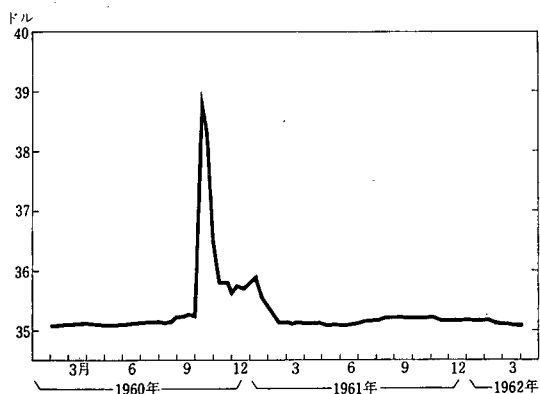
欧米各地の有力誌の報ずるところによれば、ロンドン金市場における金相場の投機的変動を防止するため、欧州主要国と米国の中央銀行を構成メンバーとする恒久的国際金プール機構の設立が米国によって提案され、現在各国間でその協議が進められている模様である。米国財務省および連邦準備制度は、とくにこの構想について論評することは避けているが、次のような両者の公式声明は、かかる構想の具体化を暗に肯定したものと解される。「時おり言及されているとおり、米国は各種の国際金融市場における投機的活動を抑制するため、これまで欧州各国の金融当局と協力してきた。ロンドン金市場についていえば、いかなる協力のための取決めで、それが有効であるか否かは必然的に、それを正式の協定による硬直的な方法でなく非公式かつ弾力的な方法により、日々運営しうる能力のいかににかかっている。」

金相場安定に関する従来の協力体制

金相場安定のための国際協力が具体化したのは1960年秋であったとみられる。当時国際情勢の緊張激化と米ドルの切下げを懸念し、金に対する投

機的需要がロンドン市場に殺到、金相場は10月20日、最高40.6ドル(売値)とみぞうの高騰を示した。英蘭銀行は金相場のかかる暴騰がドルをはじめとする各国通貨の信認に悪影響を及ぼし、民間の金保蔵意欲と金に対する投機取引をいっそう刺激することを懸念し、米国から金の供給を受けて、市場において相当大規模な金の売操作を行なった。この結果金相場は下図のごとく徐々に鎮静に向かい、11月中旬以降35ドル台と従来の水準に復帰した。米国財務省は1オンス35ドルの金平価維持のため対外的に公定平価による金売買に応じてきたが、その取引を外国中央銀行、政府など公的機関に限定し、自由金市場への介入を行なわないためをとってきた。したがって上記のように米英間に市場操作を目的とした取決めを結ぶということは政策方針の重要な変更であったとみられる。

ロンドン金相場推移
(後場・売値)



これ以降、国際金融情勢の安定をはかるための国際協力体制は徐々に強化され、昨年4月には欧州主要中央銀行間に、主としてポンドの安定を目的とするバーゼル協定が成立した。同年末に成立したと考えられている米国および欧州主要中央銀行によるいわゆるスタンダード・バイの金プール協定(拠出総額は最大限250百万ドルと伝えられる)は、こうした金融上の国際協力気運の当然の発展